

(様式①)

事業計画書目次(下水道事業会計)

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和4年度	令和3年度	増△減 (4-3)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1			下水道事業収益の収入				
	1	1		営業収益				
1	1	1	1	下水道使用料	61,138,122	60,396,413	741,709	
	1			下水道事業収益の支出 下水道管理費	122,282,772	121,721,660	561,112	
	1	1		営業費用	116,408,354	114,676,940	1,731,414	
	1	1	1	管きよ費	7,569,482	6,945,245	624,237	
2				管きよ等維持管理事業	7,026,451	6,429,258	597,193	
3				下水道台帳等管理事業	543,031	515,987	27,044	
	1	1	2	ポンプ場費				
4				ポンプ場事業	3,326,154	3,038,108	288,046	
	1	1	3	処理場費				
5				水再生センター事業	16,471,626	15,996,714	474,912	
	1	1	4	排水設備費	116,816	83,476	33,340	
6				排水設備運営事業	107,415	70,787	36,628	
7				グリーンインフラ活用促進事業	9,401	12,689	△3,288	
	1	1	5	業務費				
8				下水道使用料徴収経費	137,158	191,082	△53,924	
	1	1	6	水道事業会計繰出金				
9				水道事業会計繰出金	4,900,000	4,600,000	300,000	
	1	1	7	総係費	274,729	269,179	5,550	
10				下水道広報事業	12,757	15,214	△2,457	
11				下水道事業経営研究事業	5,520	2,745	2,775	
12				海外水ビジネス展開支援事業	37,985	40,241	△2,256	
13				国際環境保全事業	17,729	16,702	1,027	
14				下水道総務費	149,058	148,434	624	
15				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,601	4,591	10	
16				下水道財務費	47,079	41,252	5,827	
	1	1	8	下水道研究費				
17				下水道研究事業	54,848	36,786	18,062	○
	1	1	9	工場排水対策費				
18				工場排水対策事業	34,469	34,738	△269	
	1	1	10	減価償却費				
19				減価償却費	76,605,495	76,544,711	60,784	
	1	1	11	資産減耗費				
20				資産減耗費	1,230,242	1,187,085	43,157	
	1	1	12	給与費				
21				給与費(下水道管理費)	5,687,335	5,749,816	△62,481	

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和4年度	令和3年度	増△減 (4-3)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1	2		営業外費用	5,732,286	6,876,907	△1,144,621	
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費				
22				支払利息及び企業債取扱諸費	4,515,573	5,562,066	△1,046,493	
	1	2	2	消費税及び地方消費税				
23				消費税及び地方消費税	1,140,000	1,230,000	△90,000	
	1	2	3	雑支出				
24				雑支出	76,713	84,841	△8,128	
	1	3		特別損失	132,132	157,813	△25,681	
	1	3	1	災害による損失				
25				災害による損失（放射線対策経費）	91,670	157,813	△66,143	
	1	3	2	その他特別損失				
26				その他特別損失（工事一時中止等伴う費用）	40,462	-	40,462	
	1	4	1	予備費				
27				予備費（下水道管理費）	10,000	10,000	-	

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和4年度	令和3年度	増△減 (4-3)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1			下水道事業資本の支出	122,752,642	131,699,780	△8,947,138	
	1	1		建設改良費	59,292,212	59,681,033	△388,821	
	1	1	1	下水道整備費				
28				下水道整備費	55,981,498	55,944,413	37,085	○
	1	1	2	下水道改良費	1,129,099	1,331,647	△202,548	
				管きょ改良事業	-	151,548	△151,548	
29				水再生センター・ポンプ場改良事業	1,129,099	1,180,099	△51,000	
	1	1	3	企業備品購入費				
30				企業備品購入費	142,167	236,582	△94,415	
	1	1	4	リース債務支払額				
31				リース債務支払額	38,125	59,285	△21,160	
	1	1	5	給与費				
32				給与費（下水道事業資本の支出）	2,001,323	2,109,106	△107,783	
	1	2	1	企業償還金				
33				企業償還金	63,446,864	72,004,578	△8,557,714	
	1	3	1	投資				
34				水洗便所改造資金貸付金	3,566	4,169	△603	
	1	4	1	予備費				
35				予備費（下水道事業資本の支出）	10,000	10,000	-	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	1	目
事業名称	管きよ等維持管理事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	7,026,451			46		7,026,405
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,429,258			29		6,429,229
増△減	597,193	0	0	17	0	597,176

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	5,636,355	5,754,925	5,843,314	7,169,005	7,316,345
企業債+下水道使用料等	5,636,115	5,754,925	5,843,314	7,169,005	7,316,345	7,468,969
決算	4,659,418	5,184,457	5,570,642			
算	4,659,418	5,184,457	5,570,642			

事業概要	管きよ等施設を良好な状態に保つために、管きよ等に堆積している土砂等の除去や既設管路施設の機能障害や損傷箇所の修繕を行うとともに、不明水対策や道路陥没事故等の未然防止、台風等による被害の緊急処置等に対応している。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道施行令							
事業目的・効果 (必要性)	法令に基づき、公共下水道の維持管理及び修繕等を行っている。 公共下水道は重要な社会インフラの一つであり、その維持管理及び修繕等は、市民の安心・安全で快適な生活環境を保つことに、大いに寄与している。							
根拠・データ等	清掃延長の推移、修繕対象延長の推移、国土交通省が示す「下水道長寿命化計画策定に関する手引き」に記載されている健全化予測式に基づく劣化予測							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
管きよ清掃延長	単位	目標	2,080.0	1,362.0	1,362.0	1,362.0	1,362.0	1,362.0
	km	実績	1,372.8	1,419.9				
緊急修繕工事	単位	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	実施	実施				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 清掃・点検・修繕	6,598,051	6,008,558	589,493
② スtockマネジメントの推進	96,000	96,000	0	
③ 効率的な雨水管理	167,600	190,000	▲ 22,400	貯留施設水位計の設置完了による減
④ 魅力ある水・緑環境の適切な維持	164,800	134,700	30,100	せせらぎ清掃費の増
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	7,026,451	6,429,258	597,193	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小塚 亮一	係長 木村 英一	下水道維持係 志賀 正幸
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	1 目		
事業名称	下水道台帳等管理事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	543,031	0	0	24,828	0	518,203
補助事業 単独事業						0
令和3年度	515,987			25,068		490,919
増△減	27,044	0	0	△ 240	0	27,284

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	136,848	156,100	314,960	487,799	487,999	488,199
	企業債+下水道使用料等	136,740	132,193	314,960	487,799	487,999	488,199
決算	事業費	145,683	188,812	411,227			
	企業債+下水道使用料等	145,566	164,003	411,227			

事業概要	法令に基づき、公共下水道台帳の調製および管理、閲覧等を行っています。公共下水道台帳の情報に加え、維持管理情報など増加するデータを蓄積し、データベース化を推進します。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道の処理開始の公示事項等に関する省令							
事業目的・効果 (必要性)	<p>今後、下水道管路施設の老朽化が進行し、再整備事業量が増加していくことが見込まれます。事業量の増大を見据え、事故やトラブルを未然に防止する予防保全型維持管理を強化するため、点検・調査などの維持管理や修繕・再整備を通じて得られた情報を公共下水道台帳とひもつけて記録、蓄積し、データベース化を推進していくことが必要です。また、公共下水道台帳の適正な管理は、震災等災害時における迅速な復旧にも、役立つものとなります。</p> <p>本事業は、公共下水道台帳の適正な管理を行うことに加え、下水道台帳管理システムへのデータ蓄積により、施設情報のデータベース化を推進し、情報の利活用による予防保全型維持管理や効率的な再整備につなげることを目的としています。</p> <p>あわせて、公共下水道施設を継続的かつ適正に設置するため、土地権利関係の変化に合わせた、下水道管路用地の測量、権原確保にも取り組みます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道台帳閲覧件数 <ul style="list-style-type: none"> <ウェブサイトによる閲覧件数> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度391,405件、令和2年度154,998件、令和3年度150,000件（見込み） ※令和2年度にアクセス数の換算方法を変更 <閲覧システムによる閲覧件数> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度40,734件、令和2年度33,384件、令和3年度35,000件（見込み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
データ補正 (箇所)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	13,975	14,397				
用地測量 (件)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	14	16				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>通年：公共下水道台帳の調製、管理、閲覧 公共下水道管路用地の測量、権原確保</p> <p>平成27年度：下水道台帳管理システム再構築開始</p> <p>令和元年度：下水道台帳管理システム本格運用</p> <p>令和2～7年度：維持管理等に関する情報のデータ整備</p> <p>令和8年度～：システムの情報を活用した維持管理・修繕・再整備の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道管路情報の管理・整備	489,009	468,997	20,012	他事業からの関連委託業務の移行
	②	下水道管路用地の管理	54,022	46,990	7,032	用地測量・土地調査の見込増
細事業合計			543,031	515,987	27,044	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小塚 亮一	佐丸 雄一郎	小早川 菜由

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	2 目		
事業名称	ポンプ場事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	3,326,154			16,870		3,309,284
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,038,108			24,083		3,014,025
増△減	288,046	0	0	△7,213	0	295,259

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,102,056	2,595,573	2,839,145	3,428,580	3,512,580	3,596,580						
企業債+下水道使用料等	2,100,106	2,593,577	2,821,602	3,428,580	3,512,580	3,596,580						
決算	1,547,275	1,948,730	1,824,629									
算	1,545,279	1,924,704	1,807,785									

事業概要	12か所の汚水中継ポンプ場、14か所の雨水排水ポンプ場及び45か所のその他のポンプ場の維持管理。所管水再生センターの汚水圧送及び雨水排水により、浸水の防止を図る。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公衆健康被害保障法							
事業目的・効果(必要性)	ポンプ場では、雨水を速やかに排除することで浸水を防止するとともに、家庭などからの自然流下が困難な汚水を水再生センターへ送水します。主ポンプや自家発電設備などの主要設備については、予防保全型の維持管理により計画的な修繕を推進し、長寿命化を図ります。							
根拠・データ等	令和2年度水再生センター等運転管理年報							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
汚水中継ポンプ場	単位	目標	11	12	12	12	12	12
	か所	実績	11	12				
雨水排水ポンプ場	単位	目標	15	14	14	14	14	14
	か所	実績	15	14				
ポンプ場揚水量	単位	目標	255,266,862	255,343,862	255,343,862	253,977,890	253,977,890	253,977,890
	m3/年	実績	273,308,709	256,924,491				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① ポンプ場事業	3,326,154	3,038,108	288,046
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	3,326,154	3,038,108	288,046	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	北部管理担当
	大橋 洋明	小澤 俊久	坂本 和彦

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	3 目			
事業名称	水再生センター事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和4年度	16,471,626			2,213,689	134,331		14,123,606
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	15,996,714			2,351,313	151,131		13,494,270
増△減	474,912	0	0	△ 137,624	△ 16,800	0	629,336

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	14,283,951	14,880,414	15,665,504	16,541,626	16,611,626	16,681,626
	企業債+下水道使用料等	12,290,518	12,570,248	13,073,843	14,049,606	14,119,606	14,189,606
決 算	事業費	12,023,025	12,606,711	12,755,579			
	企業債+下水道使用料等	10,308,728	10,781,780	10,572,039			

事業概要	11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。								
事業開始年度	昭和37年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法								
事業目的・効果 (必要性)	公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。								
根拠・データ等	令和2年度水再生センター等運転管理年報								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
水再生センター 高級処理水量 (高度処理含む)	単位	目標	554,443	552,165	551,415	542,022	543,496	541,453	541,066
	千m ³ /年	実績	549,582	533,087					
水再生センター 雨水排水量	単位	目標	36,897	36,897	36,897	37,528	37,528	37,528	37,528
	千m ³ /年	実績	45,233	41,874					
水再生センター 汚泥処理量	単位	目標	84,000	83,600	83,500	85,500	85,700	85,400	85,300
	DSt/年	実績	87,670	84,790					
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水再生センター事業	16,471,626	15,996,714	474,912
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	16,471,626	15,996,714	474,912	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理担当
	大橋 洋明	阿部 雅之	米田 豪

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	4 目	
事業名称	排水設備運営事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	107,415			489			106,926
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	70,787			643			70,144
増△減	36,628	0	0	△ 154	0	0	36,782

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計
事業費	169,241	72,914	80,520	120,284	227,254	387,594	119,805	226,349	387,031			
企業債+下水道使用料等	168,790	71,885	79,838									
事業費	220,455	46,516	50,344									
企業債+下水道使用料等	211,046	45,682	49,986									

事業概要	未水洗化世帯の水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、水洗化の指導・相談・助成制度の運用・宅内排水設備工事の検査・工事店の指定などを行います。また、災害時の自助・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレ設置助成を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則、都市計画法、宅地造成規制法、横浜市排水設備指定工事店規則、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則、共同排水設備工事の助成に関する要綱、横浜市マンホールトイレ設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①下水処理区域内に編入された家屋（未水洗化世帯）の所有者等は、公共下水道に接続する義務が生じます。衛生的で快適な環境をつくるため、未水洗化世帯へ水洗化工事の依頼を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図ります。水洗化工事にあたり、所有者等の経済的負担を軽減する目的で、水洗便所設備資金助成制度及び共同排水設備工事助成制度の運用を行います。</p> <p>②無資格のものにより排水設備工事が行われた場合、誤接続や施工主とのトラブルなど、宅内排水設備の適正な設置ができない可能性があります。そこで、排水設備工事に必要な資格や基準等を定め、それを満たした業者を「排水設備指定工事店」に指定し、適正な宅内排水設備の確保を目的とします。また、「排水設備指定工事店」により排水設備工事が適正に施工されていることを確認するため、その検査を行います。</p> <p>③災害時の自助・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレの設置助成制度の運用を行います。</p>							
根拠・データ等	下水道普及率 概成100% 水洗化率 99.8% 未水洗化世帯 4,229世帯 指定工事店数 1,205社							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
水洗化率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.7	99.8				
宅内排水設備工事検査件数	単位	目標	360	360	360	360	360	360
	件	実績	440	477				
マンホールトイレ設置助成件数	単位	目標	3	18	18	60	60	60
		実績	2	6				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年 水洗化指導・相談開始、指定工事店制度導入、水洗便所設備資金助成制度導入 ・平成29年 共同排水設備工事助成制度導入 ・令和元年度 マンホールトイレ設置助成制度導入 ・令和2年度 マンホールトイレ設置助成制度本格開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 水洗化普及促進事業	23,326	25,176	▲ 1,850
② 水洗便所設備資金助成事業	2,327	3,149	▲ 822	助成件数見直しによる減	
③ 排水設備関連事業	53,924	24,672	29,252	新規委託発注による増	
④ 指定工事店関連事業	472	485	▲ 13	指定更新件数減による	
⑤ 共同排水設備工事助成事業	9,250	11,900	▲ 2,650	助成件数見直しによる減	
⑥ マンホールトイレ設置助成事業	18,116	5,405	12,711	助成件数見直しによる増	
細事業合計		107,415	70,787	36,628	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	小塚 亮一	杉田 泰規	中島 有香子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	4 目	
事業名称	グリーンインフラ活用促進事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	9,401	720				8,681
補助事業 単独事業		720				△ 720
令和3年度	12,689	1,200				11,489
増△減	△ 3,288	△ 480	0	0	0	△ 2,808

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,153	12,409	12,420	9,401	9,401	9,401
	企業債+下水道使用料等	4,953	11,209	11,220	8,681	8,681	8,681
決算	事業費	2,454	7,658	3,817			
	企業債+下水道使用料等	1,654	6,900	2,617			

事業概要	水害の防止や水循環の再生強化のため、市民へ雨水の再利用・浸透を啓発し、雨水流出対策を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	都市化が進む以前は、森林等が雨水を一時的に貯留し、地中に浸透する区域も多く、雨水がゆっくりと流れる仕組みができていました。しかし、都市化の進展によるコンクリートなどの増加により、雨水が地中に浸透しにくい区域が拡大しています。また、近年ゲリラ豪雨等に代表されるように、気候の変動による雨水対策が求められています。そこで、公共の取組だけでなく、宅地内で雨水を貯留し、浸透することを目的とした取組として、雨水貯留タンク及び宅内雨水浸透ますを設置するものに対し助成を行い、宅地内での雨水流出抑制・雨水浸透を目指し、公共下水道への雨水流出量の緩和を図ります。同様に、農地が有する雨水浸透機能に着目し、雨水流出対策を行います。							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
雨水貯留タンク設置 助成件数	単位	目標	300	300	300	180	180	180
	件	実績	108	199				
宅内雨水浸透ます設 置助成個数	単位	目標	50	50	50	20	20	20
	個	実績	0	0				
整備検討地区	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 雨水浸透ます設置助成制度導入 平成23年度 雨水貯留タンク設置助成制度導入 令和元年度 下水道と農の連携したグリーンインフラ検討事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	雨水貯留タンク設置助成事業	3,461	5,354	▲ 1,893	助成件数見直しによる減
	②	宅内雨水浸透ます設置助成事業	940	2,335	▲ 1,395	助成個数見直しによる減
	③	農地雨水流出対策検討事業	5,000	5,000	0	
	細事業合計		9,401	12,689	▲ 3,288	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	小塚 亮一	杉田 泰規	中島 有香子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	5
事業名称	業務費（下水道使用料徴収経費）					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	137,158			17,034			120,124
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	191,082			15,569			175,513
増△減	△ 53,924	0	0	1,465	0	0	△ 55,389

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	216,845	243,126	233,699	137,085	137,085	137,085
	企業債+下水道使用料等	202,576	228,295	217,886	120,051	120,051	120,051
決算	事業費	194,643	202,001	204,058			
	企業債+下水道使用料等	180,183	187,201	188,283			

事業概要	公共下水道に汚水を排出している使用者に対し下水道使用料の徴収を行い、下水道財政の健全化を図ります。								
事業開始年度	昭和26年度								
根拠法令・方針決裁等	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」(川崎市(昭和52年締結)・町田市(昭和57年締結))「汚水の排除及び処理事務の相互委託に関する暫定協定」(鎌倉市(平成7年締結))								
事業目的・効果(必要性)	水道以外の汚水に係る下水道使用料の算定及び徴収を行うとともに、公共下水道未接続者等の実態調査を行い、公共下水道に汚水を排出している使用者に対する下水道使用料負担の公平性を図っています。 また、隣接市との市境区域における公共下水道施設の相互利用においては、係る協定により、当該施設の維持管理等経費を排水量等に基づき算定し受払うことで、下水道使用料徴収事務等の効率化を図っています。								
根拠・データ等	他都市負担金算出結果、過年度実績・推移等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
下水道使用料収入(税込)	単位	目標	61,301,107	62,069,537	60,396,413	61,138,122	61,025,320	60,930,642	60,857,352
	千円	実績	60,246,064	59,034,712					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	業務費(下水道使用料徴収経費)	137,158	191,082	▲ 53,924
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	137,158	191,082	▲ 53,924	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	箕輪 雄吉	吉村 達也

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	6	目	
事業名称	水道事業会計繰出金							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	4,900,000	0	0	0	0	4,900,000
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4,600,000	0	0	0	0	4,600,000
増△減	300,000	0	0	0	0	300,000

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	3,652,972	4,029,034	4,300,000	5,000,000	5,300,000
企業債+下水道使用料等	3,652,972	4,029,034	4,300,000	5,000,000	5,300,000	5,300,000
決算	3,652,972	4,029,034	4,300,000			
決算	3,652,972	4,029,034	4,300,000			

事業概要	横浜市下水道条例に規定する水道汚水による下水道使用に伴う下水道使用料の算定及び徴収並びに下水道使用料の過誤納金の還付に関する事務を、水道事業管理者に委任することに伴う負担金支出。								
事業開始年度	昭和43年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則に基づく水道局の事務取扱いについての協議書								
事業目的・効果 (必要性)	○水道事業管理者に対して下水道使用料の徴収事務を委任し、徴収にかかる経費を支出する。 ○下水道使用料に係る徴収事務を遂行すると共に、市民の便益の増進に寄与する。								
根拠・データ等	令和2年度下水道徴収費決算データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
下水道使用料 収入(税込)	単位	目標	61,301,107	62,069,537	60,396,413	61,138,122	61,025,320	60,930,642	60,857,352
	千円	実績	60,246,064	59,034,712					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 水道事業会計繰出金	4,900,000	4,600,000	300,000
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	4,900,000	4,600,000	300,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 檜山 敏浩	係長 箕輪 雄吉	下水道使用料・出納担当 小澤 直子
--------------------	-------------	-------------	----------------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 下水道事業マネジメント 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7 目
事業名称	下水道広報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	12,757			20		12,737
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	15,214			1,008		14,206
増△減	△ 2,457	0	0	△ 988	0	△ 1,469

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		11,672	27,580	13,296	12,269	11,068	11,068
企業債+下水道使用料等		10,592	27,367	13,272	12,249	10,048	11,048
決算		5,096	20,125	5,310			
決算		4,799	20,117	5,290			

事業概要	下水道事業の透明性・持続性の確保に向け、様々なイベントや多様な主体と連携した環境教育などを実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道中期経営計画2018							
事業目的・効果 (必要性)	<p>下水道事業は公衆衛生や雨水の排除といった基盤サービスだけでなく、温暖化対策や下水道から得られる様々な情報の提供など、多様な役割を果たしています。</p> <p>下水道の役割や事業を市民の皆様に関心を持って、理解を深めていただくために、各種広報媒体を活用するとともに、デジタルメディアを積極的に活用し、あらゆる世代へわかりやすい情報発信を行うことが必要です。</p> <p>また、下水道を身近に感じ、共感していただけるよう、市民科学などの多様な主体と連携した取組によって事業の魅力や重要性を効果的に発信していく必要性があります。</p> <p>市民とのコミュニケーションを継続することで、下水道への関心の間口を広げ、事業への更なる理解促進につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	下水道中期経営計画2018の主要施策と主な取組の中の「国内外へのプロモーション活動」を軸に取組を進めています。令和4年度は引き続き中期経営計画2022に基づき事業に取り組みます。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
イベントへの参加	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
環境教育支援	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：3局合同「水の日」イベントの開始 令和元年度：下水道展'19横浜 出展 令和2年度：「下水道のPR動画」作成 令和3年度：下水道への意識調査（e-アンケート） 令和4年度：リクルートパンフレットの更新 							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 様々な媒体や機会を活用した広報	9,993	6,747	3,246
② 環境教育等を通じた幅広い世代への広報	2,764	8,467	▲ 5,703	R3は広報用動画更新による支出があったため
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	12,757	15,214	▲ 2,457	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発 係
	赤坂 真司	高橋 悠太	森田 純子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	下水道事業マネジメント 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目	
事業名称	下水道事業経営研究事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	5,520					5,520	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	2,745					2,745	
増△減	2,775	0	0	0	0	2,775	

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	7,176	7,001	1,827	2,879	2,714
企業債+下水道使用料等	7,176	7,001	1,827	2,879	2,714	2,879
決算	事業費	1,000	973	1,713		
企業債+下水道使用料等	1,000	973	1,713			

事業概要	<p>①横浜市下水道事業経営研究会の運営 本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。</p> <p>②下水道財政広報事業 下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。</p> <p>③下水道使用料検証プロジェクト業務 直近の経営状況や、横浜市下水道事業次期中期経営計画に掲載する予定の長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。</p>								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱（平成24年4月1日施行）								
事業目的・効果 (必要性)	<p>①横浜市下水道事業経営研究会の運営 令和3年12月発足の第9期において引き続き、下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。</p> <p>②下水道財政広報事業 効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。</p> <p>③下水道使用料検証プロジェクト業務 現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都市調査を実施し、使用料改定の前提となる高い知見を得る。</p>								
根拠・データ等									
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
下水道事業経営研究会の開催	単位	目標	1	3	4	4	4	4	
	回	実績	1	3					
下水道とお金のはなし発行部数	単位	目標	2000	2000	1500	2500	1500	1500	
	部	実績	2000	2000					
使用料検証プロジェクトの推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
		実績	実施	実施					
事業スケジュール	<p>①横浜市下水道事業経営研究会 横浜市下水道事業経営研究会の開催（年4回、時期未定）</p> <p>②下水道財政広報事業 8～12月：「下水道とお金のはなし」デザイン検討 1～2月：印刷製本、配布</p> <p>③下水道使用料検証プロジェクト業務 8月以降：横浜市下水道事業次期中期経営計画及び令和3年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 横浜市下水道事業経営研究会運営事業	2,303	2,334	▲ 31	パソコンリース終了に伴う賃借料の減
② 下水道財政広報事業	2,905	99	2,806	中期経営計画の改定に伴う広報経費の増	
③ 下水道使用料検証プロジェクト事業	312	312	0		
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,520	2,745	2,775	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 三縄 教明	係長 芳川 忍	経営 係 中島 弘哉
--------------------	-------------	------------	------------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 下水道事業マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項
事業名称	海外水ビジネス展開支援事業	7	目		

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	37,985			15,381		22,604
補助事業 単独事業						0
令和3年度	40,241			20,085		20,156
増△減	△ 2,256	0	0	△ 4,704	0	2,448

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	33,815	50,531	49,987	30,660	31,557	31,857
企業債+下水道使用料等	13,631	13,042	25,078	22,604	23,204	23,504
事業費	19,558	26,879	10,335			
企業債+下水道使用料等	5,591	12,579	0			

事業概要	新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道事業における国際貢献等に関する基本方針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的・必要性】 アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。</p> <p>【効果】 ①横浜水ビジネス協議会関係 協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。 ②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した、下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。 ③草の根技術協力 ベトナム国ハノイ市の下水道事業運営能力の改善を目指すJICA草の根技術協力事業の実施における専門家派遣やベトナムからの研修員等の受入を通じて、浸水対策や汚泥処理等に係る情報管理の改善や計画づくりを支援することで、ハノイ市における下水道事業運営能力を改善し、不足する下水道施設の整備等に向けた取組が促進されます。</p>							
根拠・データ等	下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立の連合体に加盟、積極的に取組んでいます。(登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜水ビジネス協議会幹事会等開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
海外調査実施回数	単位	目標	7	6	6	5	5	5
	回	実績	5	0				
草の根技術協力	単位	目標	実施					
	-	実績	実施	実施				
事業スケジュール	<p>①横浜水ビジネス協議会関係 幹事会(10月)、代表幹事会(3月)、総会(適宜)</p> <p>②海外調査 フィリピン国セブ首都圏における汚泥処理施設建設(本市提案JICA事業)後の事業運営能力の向上や調査の実施</p> <p>③草の根技術協力 現地専門家派遣(9月)、本邦研修(10月)、現地成果報告会(12月)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜水ビジネス協議会関係	15,668	15,620	48
②	海外調査	8,356	6,896	1,460	セブ市技術協力事業量増加による増
③	草の根技術協力	13,961	17,725	▲ 3,764	事業計画に基づく予算減
細事業合計		37,985	40,241	▲ 2,256	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 大和	高橋 悠太	高瀬 温紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目		
事業名称	下水道総務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	149,058			8			149,050
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	148,434			9			148,425
増△減	624	0	0	△ 1	0	0	625

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	151,762	153,802	180,796		149,058	149,058	149,058
企業債+下水道使用料等	151,763	153,793	180,787		149,050	149,050	149,050
事業費	149,623	143,523	137,061				
企業債+下水道使用料等	149,623	143,523	137,053				

事業概要	市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業全般に係る庶務的経費（総務課分）及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出する。 ・新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金を支出する。 ・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。 ・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。 ・H29年度に導入したグループウェアの継続ライセンス費用 							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境総務費	149,058	148,434	624
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	149,058	148,434	624	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	越智 洋之	穴戸 史織	富田 可奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課: 環境創造局 下水道事業マネジメント 課
事業区分: 施設等整備費
予算科目: 下水道事業会計収益的支出
事業名称: 下水道総務費 (日本下水道協会会費等)

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 企業債, 下水道使用料等
令和4年度: 金額 4,601, 諸収入 2,441, 下水道使用料等 2,160

支出表: 支出, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度
事業費: 4,726, 4,676, 4,646, 4,636, 4,646, 4,661

事業概要: 日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受けること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。

事業開始年度: 昭和26年
根拠法令・方針決裁等: (特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則

事業目的・効果 (必要性): 日本下水道協会等会費, 土木学会会費, 雨水樹蓋特許実施料収入, 逆流防止装置特許実施料収入, 管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入

根拠・データ等: 日本下水道協会等会費 <実績推移> 元年度4,394千円、2年度4,394千円、3年度4,394千円、4年度4,394千円 (見込)

事業指標: 年度, 元年度, 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 6年度, 7年度
日本下水道協会等会費: 目標 継続, 実績 実施

事業スケジュール: 日本下水道協会会費, 下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間)

(単位: 千円)

細事業内訳表: 細事業名称, 4年度, 3年度, 差引(増減), 増減説明
① 日本下水道協会本部会費: 4,061, 4,061, 0

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長: 赤坂 真司, 係長: 中島 章, 下水道調整担当: 千代島 明子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経理課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	7	目	
事業名称	下水道財務費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	47,079			28,288			18,791
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	41,252			27,383			13,869
増△減	5,827	0	0	905	0	0	4,922

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	41,670	41,683	37,927	47,079	47,079
企業債+下水道使用料等	41,670	41,683	37,927	47,079	47,079	47,079
決算	19,735	29,485	20,007			
決算	19,735	29,485	20,007			

事業概要	下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
事業目的・効果 (必要性)	下水道事業を実施するための事務費を計上しています。 下水道事業財務会計関連システムについて、運用管理し、予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる業務を円滑に実施します。							
根拠・データ等	過年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務等 ・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年） ・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等 ・ 通年：臨時職員雇用 病欠休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分 							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 下水道財務費	47,079	41,252	5,827
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	47,079	41,252	5,827	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	佐々木 誠	小林 あさ香

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 下水道事業マネジメント課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				8	目	
予算科目	下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項						
事業名称	下水道研究事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	54,848	0				54,848
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	36,786					36,786
増△減	18,062	0	0	0	0	18,062

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	15,070	14,981	15,433	54,910	54,725
企業債+下水道使用料等	15,070	14,981	15,433	54,910	54,725	54,785
決算	826	14,200	1,329			
企業債+下水道使用料等	826	14,200	1,329			

事業概要	脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献するため、最先端の技術や知見に関わる研究・調査により、温室効果ガス削減及び持続可能な事業運営に資する技術開発に取り組みます。							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針針裁等	下水道中期経営計画2018							
事業目的・効果 (必要性)	温室効果ガスを削減するために、主に水処理技術における省エネルギー技術に関する調査・研究を実施します。また、脱炭素社会・循環型社会の構築に向けて、消化ガスなど下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出に関する調査・研究にも取り組んでいきます。さらに働きやすい環境づくりにつながる技術の導入や更なる市民サービスの向上に向けて、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)などデジタル技術の活用に関する調査を実施します。							
根拠・データ等	下水道中期経営計画2018の主要施策と主な取組の中の「技術開発」を軸に取組を進めています。令和4年度は引き続き中期経営計画2022に基づき事業に取り組みます。さらに、温暖化対策ロードマップに基づき、温暖化対策に関する技術開発に取り組んでいきます。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
温暖化対策・下水道資源の有効活用に関する調査研究	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
ICTを活用した調査研究	単位	目標	-	-	実施	実施	実施	実施
		実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：省エネ型水処理技術調査研究 令和2年度：下水消化ガス増量に関する表現可能性調査研究 令和3年度：下水道のデジタル・トランスフォーメーションに関する調査研究・新しい水処理方式に関する調査研究 令和4年度：下水道のデジタル・トランスフォーメーションに関する調査研究・新しい水処理方式に関する調査研究 令和5～7年度：温暖化対策に資する調査研究 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道事業の課題解決のための調査研究	54,848	36,786	18,062
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	54,848	36,786	18,062	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発 係
	赤坂 真司	細川 和也	武石 由佑紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	水・土壌環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	9 目		
事業名称	工場排水対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	34,469			5		34,464
補助事業 単独事業						0
令和3年度	34,738			5		34,733
増△減	△ 269	0	0	0	0	△ 269

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	29,614	74,666	34,925	34,463	34,469	34,083
	企業債+下水道使用料等	29,614	74,666	34,920	34,463	34,469	34,083
決算	事業費	22,529	33,224	20,833			
	企業債+下水道使用料等	22,529	33,224	20,833			

事業概要	下水処理区内の事業場に対して、法令等に基づく届出や立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行うことにより、下水道管渠等の損傷の防止及び水再生センターの処理機能の維持、公共用水域の水質保全及び下水道機能の保全を図ります。
事業開始年度	昭和45年度
根拠法令・方針決裁等	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則
事業目的・効果 (必要性)	工場・事業場の下水道への排水規制を行わないと、水再生センターにおける汚水処理の悪化や下水道管の損傷等、下水道機能が損なわれ、公衆衛生及び生活環境に悪影響を及ぼします。加えて横浜市下水道条例等で定められた水質基準を満たさない工場排水により、水再生センターの高度処理に支障が生じるなど放流水の水質が悪化し、水質汚濁防止法等で定められた水質基準の遵守が困難になります。 本事業は加算下水道料金の適正な徴収、下水道への悪質排水流入の抑制による下水道の機能（汚水処理、雨水排除）の保全、下水道管渠損傷の防止、水再生センターの処理機能の維持による公共用水域の継続的な水質保全を目的としております。

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・指導対象事業場数【下水道法及び下水道条例に基づく届出事業場数】 <実績推移>元年度3267、2年度3184、3年度3200（見込）、4年度3200（見込） ・届出件数 <実績推移>元年度1239、2年度1269、3年度1250（見込）、4年度1250（見込） ・立入等指導件数 <実績推移>元年度563、2年度600、3年度600（見込）、4年度600（見込） ・異常流入事故等対応 <実績推移>元年度10件、2年度10件、3年度10件（見込）、4年度10件（見込）
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業場立入等件数	単位	目標	563	600	600	600	600	600	600
	件	実績	563	600					
	単位	目標							
	件	実績							
	単位	目標							
	件	実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等（通年） ・届出事業場への立入検査及び改善指導（通年） ・届出事業場排水の水質分析（通年） ・下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場への指導・啓発等（異常流入発生時） ・除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会（7月・2月）及び維持管理講習会の実施（10月） ・加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務（通年） ・排水設備設置業務免除等事業場の許可・立入及び採水分析等業務（通年）
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	工場排水対策事業	34,469	34,738	▲ 269
	細事業合計	34,469	34,738	▲ 269	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 赤間 知行	係長 竹田 隆彦	下水道担当 北島 容子
--------------------	-------------	-------------	----------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	10	目	
事業名称	減価償却費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	76,605,495			29,247,142		47,358,353
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	76,544,711			29,148,653		47,396,058
増△減	60,784	0	0	98,489	0	△ 37,705

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	74,914,184	75,029,949	76,052,360	76,835,244	76,971,725	77,187,793
企業債+下水道使用料等	46,159,467	46,358,432	46,991,618			
決算	73,905,957	74,677,993	75,005,572			
企業債+下水道使用料等	44,909,043	45,444,003	45,816,573			

事業概要	<p>償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上します。</p> <p>減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,148,653千円を収益に計上します。</p>							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	減価償却費	76,605,495	76,544,711	60,784
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	76,605,495	76,544,711	60,784	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榎山 敏浩	佐々木 誠	飯田 晋也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	11	目	
事業名称	資産減耗費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	1,230,242			474,474		755,768
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,187,085			457,796		729,289
増△減	43,157	0	0	16,678	0	26,479

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,055,863	1,210,776	1,255,102	1,230,242	1,230,242	1,230,242
	企業債+下水道使用料等	646,966	744,428	764,764			
決算	事業費	1,262,429	787,531	768,321			
	企業債+下水道使用料等	816,939	406,940	530,620			

事業概要	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上します。 減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,148,653千円を収益に計上します。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	資産減耗費	1,230,242	1,187,085	43,157
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,230,242	1,187,085	43,157	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榎山 敏浩	佐々木 誠	飯田 晋也

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		12	目		
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 1 項				
事業名称	給与費（下水道管理費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	5,687,335						5,687,335
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	5,749,816						5,749,816
増△減	△ 62,481	0	0	0	0	0	△ 62,481

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
予算	事業費	5,890,165	5,780,831	5,851,691	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335
	企業債+下水道使用料等	5,890,165	5,780,831	5,851,691	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335	5,687,335
決算	事業費	5,659,833	5,845,607	5,746,382								
	企業債+下水道使用料等	5,659,833	5,845,607	5,746,382								

事業概要	下水道維持管理事業等における人件費を計上します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与費（下水道管理費）	5,687,335	5,749,816	▲ 62,481
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,687,335	5,749,816	▲ 62,481	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	榎山 敏浩	佐々木 誠	二宮 健

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1 1 目				
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	2 項	1 目			
事業名称	支払利息及び企業債取扱諸費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	4,515,573			1,500		4,514,073
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,562,066			1,500		5,560,566
増△減	△ 1,046,493	0	0	0	0	△ 1,046,493

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	9,811,446	8,154,360	6,865,895	3,874,059	3,399,901	3,140,473						
企業債+下水道使用料等	9,809,946	8,152,860	6,864,395	3,872,559	3,398,401	3,138,973						
事業費	9,416,502	7,805,698	6,571,313									
企業債+下水道使用料等	9,415,168	7,804,333	6,568,512									

事業概要	企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等の支払いを行います。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等 (2) 一時借入金利息							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	1 予算・決算事務 4~5月 決算事務/6月 決算監査/9~1月 予算事務 2 出納事務 通年 定時償還/4~6・8・10・3月 手数料支出							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	4,515,573	5,562,066	▲ 1,046,493	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	佐々木 誠	井上 雄高

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	2	項	2	目
事業名称	消費税及び地方消費税						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	1,140,000					1,140,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,230,000					1,230,000
増△減	△ 90,000	0	0	0	0	△ 90,000

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,290,000	1,310,000	1,260,000	1,052,413	1,006,336	914,366
	企業債+下水道使用料等	1,290,000	1,310,000	1,260,000	1,052,413	1,006,336	914,366
決算	事業費	1,274,012	1,283,342	866,869			
	企業債+下水道使用料等	1,274,012	1,283,342	866,869			

事業概要	課税期間ごとに売上げに対する税額（仮受消費税）から、仕入れに含まれる税額（仮払消費税）を差し引いた額を納付するため、「消費税及び地方消費税」として計上します。 なお、特定収入割合が5%を超過しているため、通常の計算方法によって算出した仕入控除税額から、一定の方法によって計算特定収入に係る課税仕入れ等の消費税額を控除した残額を、その課税期間の仕入控除税額とする調整を行います。 (消費税法、消費税法施行規則、消費税法基本通達)							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	消費税法・消費税法施行令・消費税法施行規則など							
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費税及び地方消費税	1,140,000	1,230,000	▲ 90,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,140,000	1,230,000	▲ 90,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計
	榎山 敏浩	佐々木 誠	山口 奈穂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	2 項	3 目			
事業名称	雑支出						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	76,713	0	0	0	0	76,713
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和3年度	84,841	0	0	0	0	84,841
増△減	△ 8,128	0	0	0	0	△ 8,128

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	94,027	84,838	84,841	76,713	76,713
企業債+下水道使用料等	65,527	74,838	84,841	76,713	76,713	76,713
決算	58,688	48,018	47,151			
企業債+下水道使用料等	53,469	48,018	47,151			

事業概要	(1)使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付。 (2)過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出（現金支出を伴わないものを含む）								
事業開始年度	昭和41年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規則等を適用する事業に関する財務規則								
事業目的・効果 (必要性)	使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。 なお、市民の経済的不利益を早期に回復させるため、事由発生を確認しだい速やかに還付等の対応を行う取扱いとする。								
根拠・データ等	過去3か年度分の過年度還付金額、調定減額の総額実績値等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
過年度還付金及び調定減額	単位	目標	49,838	59,841	59,841	51,713	51,713	51,713	51,713
	千円	実績	47,774	47,148					
その他（過年度損益修正損等）	単位	目標	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	千円	実績	244	3					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	還付金：還付事由が発生した場合に随時対応する（通年）。 調定減額：最低でも毎月1回、水道局から提供されるデータにより処理を行うほか、調定減額事由が発生した場合に随時対応する（通年）。								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① 過年度還付金及び調定減額	51,713	59,841	▲ 8,128
② その他（過年度損益修正損等）	25,000	25,000	0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	76,713	84,841	▲ 8,128	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	箕輪 雄吉	小澤 直子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	3	項	1	目
事業名称	災害による損失（放射線対策経費）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和4年度	91,670				91,670		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	157,813				157,813		0
増△減	△ 66,143	0	0	0	△ 66,143	0	0

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	191,040	663,309	276,376	300,000	300,000	300,000
	企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	116,079	21,260	57,414			
	企業債+下水道使用料等	0	0	0			

事業概要	原子力発電所事故に伴う放射線対策に要する費用							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年六月十七日法律第百四十七号）、放射性物質汚染対処特措法（平成二十三年八月三十日法律第百十号） など							
事業目的・効果（必要性）	原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰等を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。令和4年度は保管している灰の保管管理作業及び珪砂の処分を行います。なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。							
根拠・データ等	水再生センター等運転管理年報（令和2年度版）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	市外処分場への埋立処分等を行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① 災害による損失（放射線対策経費）	91,670	157,813	▲ 66,143	場内保管分の移動・搬出作業費用の減
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
細事業合計		91,670	157,813	▲ 66,143	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理担当
	大橋 洋明	阿部 雅之	原 彰宏

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	3	項	2	目
事業名称	その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	40,462						40,462
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	0			0	0		0
増△減	40,462	0	0	0	0	0	40,462

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	0	0	0
	企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0			
	企業債+下水道使用料等	0	0	0			

事業概要	西部水再生センター水処理施設（第四期）築造工事に伴う監督員指示書に基づく費用							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	工事請負契約約款、監督員指示書							
事業目的・効果 (必要性)	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
根拠・データ等	工事請負契約約款、監督員指示書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	その他特別損失（工事一時中止に伴う費用）	40,462	0	40,462
②					0
③					0
④					0
⑤					0
⑥					0
⑦					0
⑧					0
⑨					0
⑩					0
	細事業合計	40,462	0	40,462	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	石井 智博	河本 武	坪井 聡

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	4	項	1	目
事業名称	予備費（下水道管理費）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	10,000					10,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債+下水道使用料等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費	0	0	0			
企業債+下水道使用料等	0	0	0			

事業概要								
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 予備費	10,000	10,000	0-
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	10,000	10,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 榎山 敏浩	係長 佐々木 誠	係 丸本 美明
--------------------	-------------	-------------	------------